平素より「バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するバロン・キャピタル・グループ（以下、バロン・キャピタル）からの情報を基に、足元の運用状況やポートフォリオの構築状況についてご報告申し上げます。

当資料のポイント

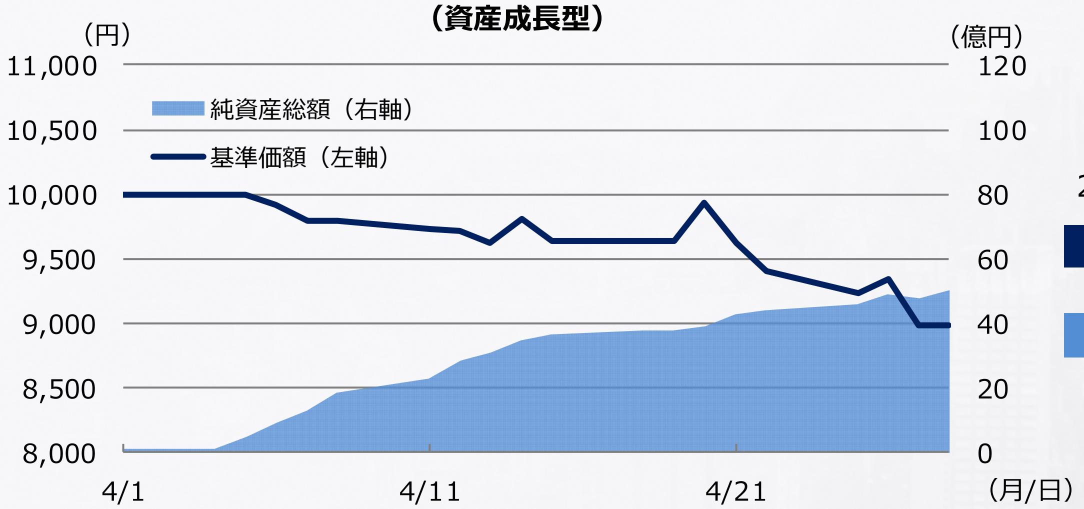
- インフレに伴う金利上昇を背景に、特にグロース株式が大きく下落 - P2
- ロン・バロンおよびポートフォリオマネージャーからのメッセージ - P3
- ポートフォリオ概要 - P4
- 組入銘柄のご紹介 - P5,6

インフレに伴う金利上昇を背景に、特にグロース株式が大きく下落

- 足元ではインフレの昂進と、それを抑え込もうとする米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅な金融引締めを背景とした金利上昇から、市場参加者の株式に対する投資意欲が低下しています。特にこれまで世界株式市場のパフォーマンスをけん引してきた、バリュエーションが相対的に高いグロース株式が強い売り圧力にさらされています。
- 当ファンドは“未来を見据える長期投資”を目指し、「人とビジネス」に着目した入念な企業分析に基づき、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行っていますが、上記の市場環境に伴い、2022年4月1日の設定日以降、当ファンドの基準価額は下落しています。
- 2012年から運用を行ってきた当ファンドが採用する運用戦略（以下、当戦略）のパフォーマンスと投資対象企業の成長率は、短期的には連動していないと分析しています。また、マクロ経済の動向に伴う短期的なボラティリティの上昇は、個別企業のファンダメンタルズや成長ストーリーを正確に反映したものではないとみています。

基準価額および純資産総額の推移（2022年4月1日（設定日）～2022年4月28日）

（資産成長型）



2022年4月28日現在

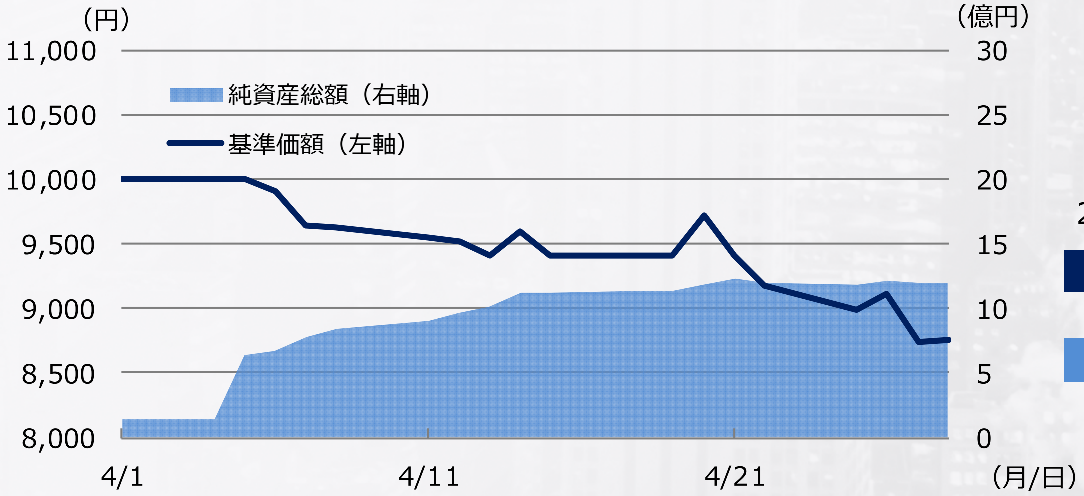
基準価額

8,990円

純資産総額

約50億円

（予想分配金提示型）



2022年4月28日現在

基準価額

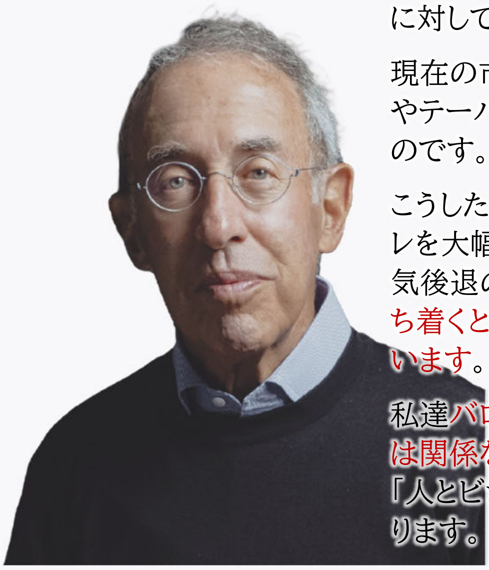
8,754円

純資産総額

約12億円

（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
（注2）当ファンドは2022年4月28日現在において分配を行っておりません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧下さい。

バロン・キャピタルCEO　ロン・バロンからのメッセージ



足元、多くのファンドが厳しい市場環境に直面しておりますが、その中でも急成長企業に対して多くの投資を行う当ファンドには、特に強い逆風が吹いていると言えます。

現在の市場のボラティリティ上昇と株安は、主に急上昇しているインフレ率と、利上げやテーパリング（資産買入の縮小）といった、FRBの急速な引締め姿勢に起因するものです。

こうした中央銀行の動向は、短期的には株価に影響を及ぼしますが、過去にはインフレを大幅に抑制することができました。歴史的に、インフレ率は戦争やパンデミック、景気後退の前後に大きく上昇し、株式市場に影響を及ぼしますが、その後インフレが落ち着くと株価は大きく上昇する傾向があり、私は今回もそのような過程を辿るとみています。

私達バロン・キャピタルがこれまで投資してきた企業は、こうした株式市場の上下動には関係なく、自身が営むビジネスを成長させてきました。引き続き、投資対象企業の「人とビジネス」に焦点を当てたリサーチに基づき、魅力的な投資機会を探索してまいります。

ポートフォリオマネージャー　アレックス・ウマンスキーからのメッセージ

「Amazon.comは2000年の1年間で約80％下落しましたが、これまでのどの時点よりも強固なポジションにいます。」

これは、上場4年目となる2000年を振り返ってAmazon.comのCEOであるジェフ・ベゾス氏が投資家に向けて書いたレターの一節です。このフレーズは、当ファンドの置かれた状況と符合すると考えています。

2021年初頭、幅広いバリュー株のアウトパフォーマンスがみられ、グロース株に対する追い風は向かい風に変わりました。急速なインフレに伴うコモディティ価格の上昇や、ロシアのウクライナ侵攻により最大限に高まった地政学的緊張など様々なマクロイベントにより、投資家のリスク許容度と投資ホライズンは劇的に変貌しています。

当戦略は“将来の大きな成長”に焦点を当てた戦略であるため、投資家が“現時点”において自信を持ち、“将来”を楽観視している時には良好なパフォーマンスを上げる傾向があります。しかし、投資家は“現在”に自信を失ってしまうと、“将来”は重要でなくなり、“現在”のキャッシュフロー利回りが企業価値評価の中心となります。当戦略が投資する企業は独特かつ革新的、そして成長を長期にわたり持続できる企業です。こうした企業は、自社の成長の持続性を信じて多くの設備投資を行うため、足元の利益は圧迫されることがあります。2000年にAmazon.comがそうであったように、現環境は将来の成長に収益リソースを割くグロース株にとって厳しい環境となっています。

しかし、当戦略の組入銘柄のファンダメンタルズは強固であり、約20年前のAmazon.comを彷彿とさせます。米国の経済学者で、著名投資家ウォーレン・バフェット氏の育ての親として知られるベンジャミン・グレアム氏は、**「株式市場は、短期的には人気投票機に過ぎないが、長期的には価値測定機となる」**と語りました。私はこの言葉に非常に共感しています。当ファンドはこれまで通り、“人気投票機”としての短期的な市場動向ではなく、長期的な投資対象企業の価値向上に焦点を当てた運用を継続していく方針です。

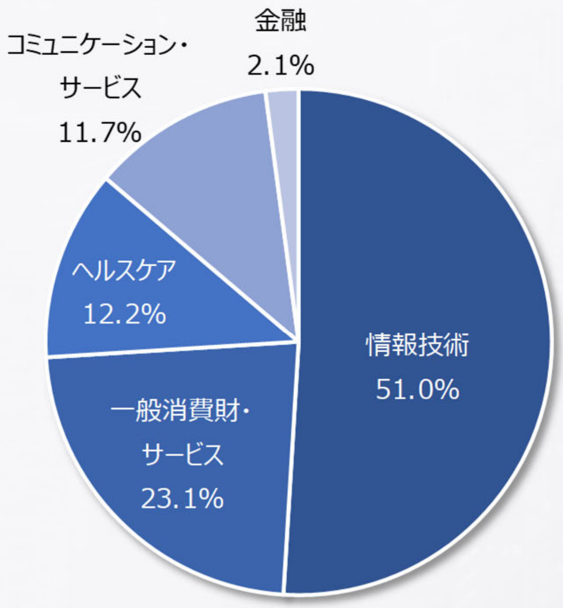
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

ポートフォリオ概要（2022年4月28日現在）

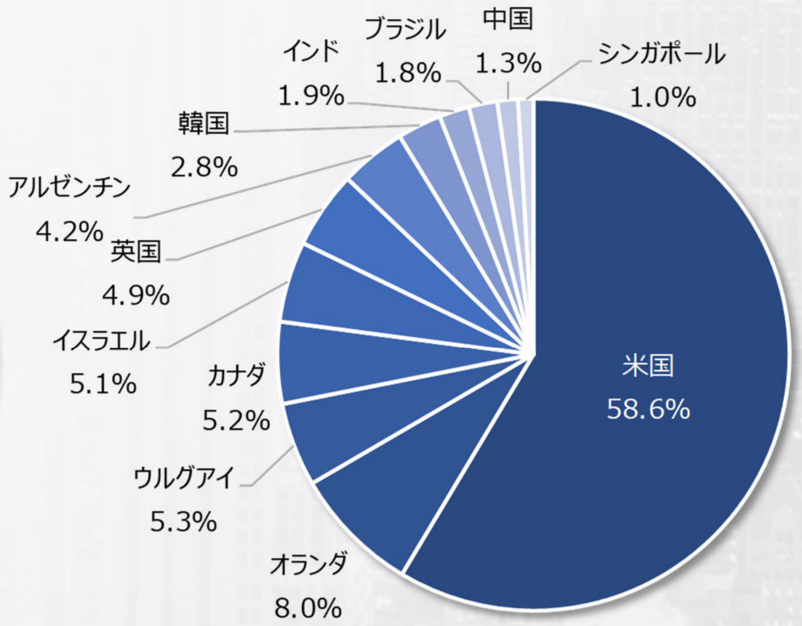
組入上位10銘柄　　銘柄数：40

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率（%）
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.7
2	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	5.6
3	エンダバ	英国	情報技術	4.9
4	スノーフレーク	米国	情報技術	4.2
5	メルカドリブレ	アルゼンチン	一般消費財・サービス	4.2
6	クラウドストライク・ホールディングス	米国	情報技術	4.1
7	データドッグ	米国	情報技術	4.0
8	テスラ	米国	一般消費財・サービス	3.8
9	ズームインフォ・テクノロジーズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.8
10	アルジェニクス	オランダ	ヘルスケア	3.3

業種別構成比率



国・地域別構成比率



（注1）組入比率および構成比率は当ファンドが投資対象とする投資信託（米ドルベース）の保有する株式の時価総額を100%として算出。
（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。
（出所）バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は当ファンドが投資対象とする投資信託（米ドルベース）の保有銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

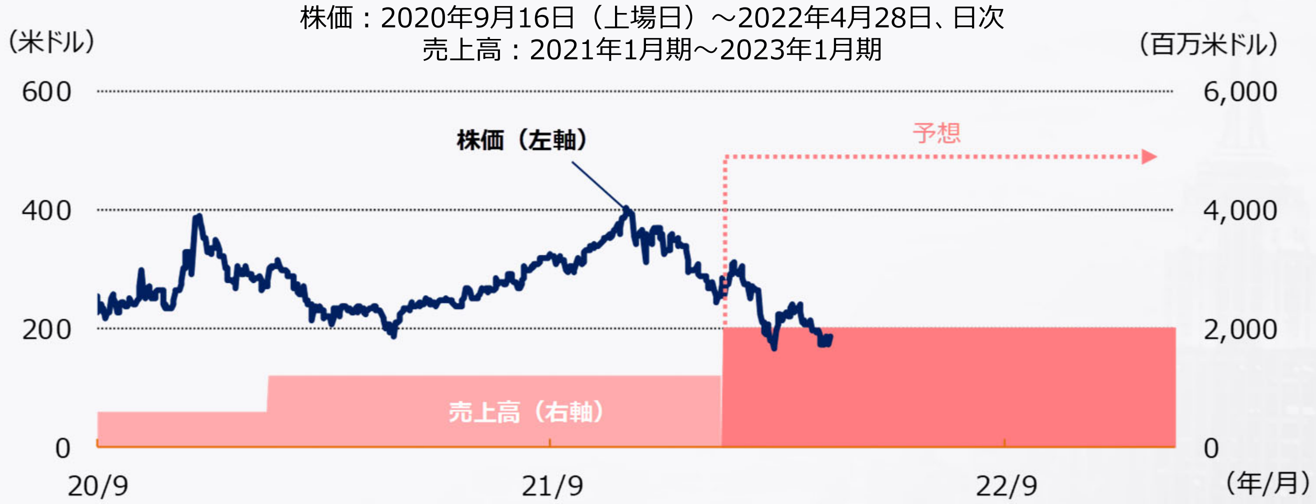
スノーフレーク

■ データウェアハウスやデータレイク（企業内に分散して存在するデータや、日々増加するデータを統合し、一元管理するためのシステム）を通じて、ユーザーに最適なデータプラットフォームを提供。

■ 早期参入の優位性、戦略ビジョン、ブランド力、優秀な経営陣などから、市場の拡大とともに成長していくと期待される。

株価と売上高の推移

株価：2020年9月16日（上場日）～2022年4月28日、日次
売上高：2021年1月期～2023年1月期



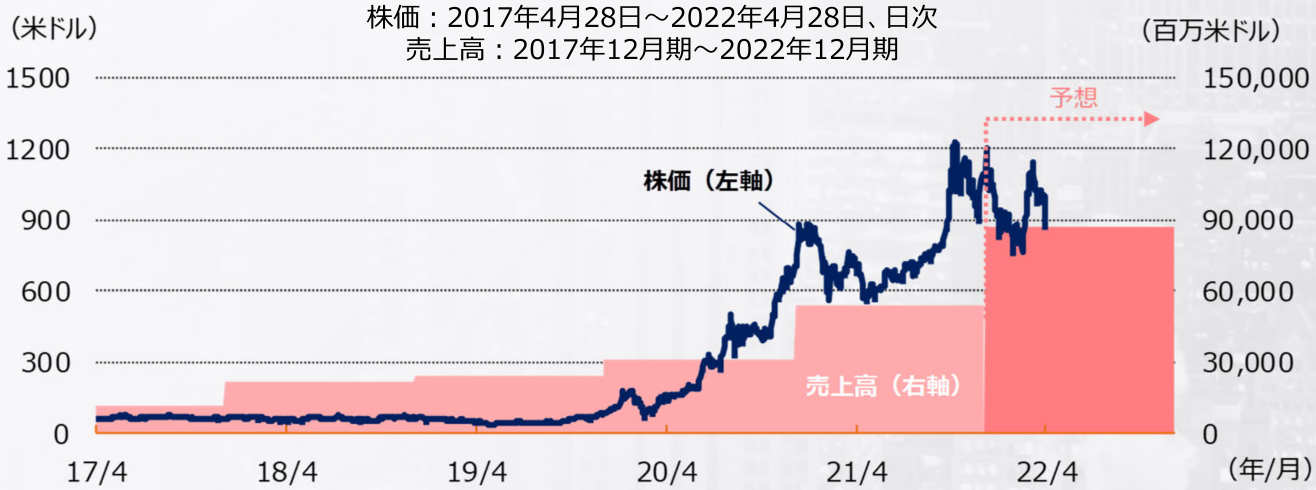
テスラ

■ 高性能の電気自動車およびエネルギー生成、貯蔵システムの製造・販売などを行い、持続可能なエネルギー製品に関連するサービスを提供。

■ エネルギーストレージは今後数十年で大きな成長が見込まれている分野であり、リチウムイオン電池などの同社の強みが、この成長分野での同社の立ち位置をより高く押し上げていくと考えられる。

株価と売上高の推移

株価：2017年4月28日～2022年4月28日、日次
売上高：2017年12月期～2022年12月期



（注）スノーフレークの2023年1月期およびテスラの2022年12月期の売上高は、2022年4月28日現在のBloomberg予想。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする投資信託（米ドルベース）の保有銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

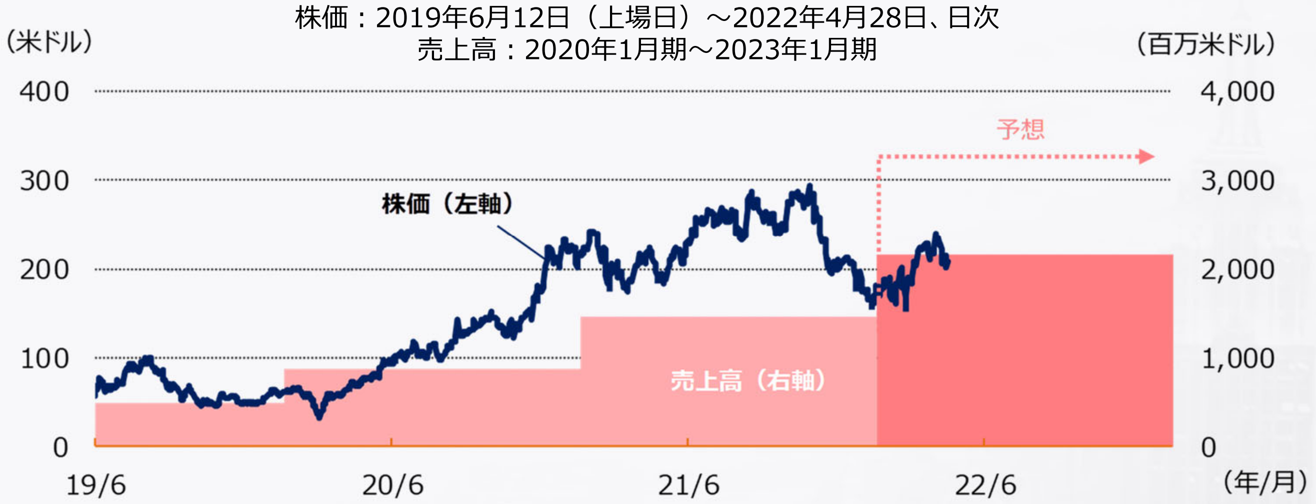
組入銘柄のご紹介

クラウドストライク・ホールディングス

- エンドポイント（各種端末機器）に対するサイバー攻撃へのセキュリティサービスをクラウドベースで提供。
- 過去のハッキング事例などを元にセキュリティ対策が強化されるため、利用者の増加に応じてセキュリティがより強固になる。当製品により、「プラットフォーム・ビジネス」を構築。サイバーセキュリティ市場の拡大余地は大きく、成長性は持続すると考える。

株価と売上高の推移

株価：2019年6月12日（上場日）～2022年4月28日、日次
売上高：2020年1月期～2023年1月期

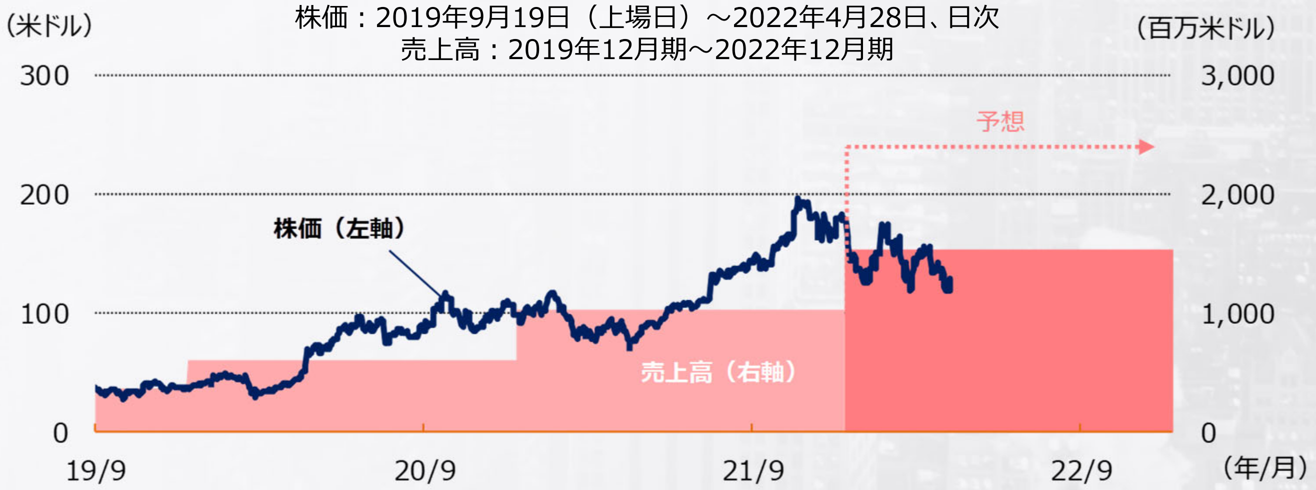


データドッグ

- 米国のSaaS*企業で、インフラやアプリケーションのパフォーマンス監視、ログ管理を行うことのできるクラウドベースのプラットフォームを提供。
- ARR（年間経常収益）100万米ドル以上の大口顧客数は2021年の1年間で約2.2倍となっており、また既存顧客からの売上も拡大しているなど引き続き成長が期待される。

株価と売上高の推移

株価：2019年9月19日（上場日）～2022年4月28日、日次
売上高：2019年12月期～2022年12月期



＊Software as a Serviceの略。提供者（サーバー）側で稼働しているソフトウェアを、インターネットなどのネットワーク経由で利用者がサービスとして利用すること。
（注）クラウドストライク・ホールディングスの2023年1月期およびデータドッグの2022年12月期の売上高は、2022年4月28日現在のBloomberg予想。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする投資信託（米ドルベース）の保有銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

※各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）　　　：（資産成長型）
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

１．主として世界の取引所に上場している株式（預託証書（ＤＲ）や上場予定を含みます。）に投資を行います。
- 運用にあたっては、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。
- 特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。

＜未上場株式への投資について＞

- 当ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券を通じ、その資産の一部を実質的に未上場企業の株式等（以下「未上場株式」といいます。）へ投資する場合があります。ただし、未上場株式への投資は、ファンドの純資産規模や、投資対象となる企業の資金調達の実施状況等に左右されるため、必ずしも未上場株式への投資を行うものではありません。
- 未上場株式は一般的に上場株式と比較して流動性が著しく劣るため、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。
- 未上場株式への投資を行っている場合に、ファンドへの換金申込みが集中し、適切な未上場株式の組入比率を超過することとなった場合、換金申込みの受付けを中止する場合があります。

２．実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
  ※投資対象とする外国投資信託の運用は、BAMCOインクが行います。

３．実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

４．（資産成長型）と（予想分配金提示型）の２つのファンドからご選択いただけます。

（資産成長型）
- 原則として、毎年3月および9月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

（予想分配金提示型）
- 原則として、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。なお、第2期の決算日（2022年5月16日）から分配を目指します。
- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受付けを中止することとなった場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

＜ご留意いただきたい事項＞

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

【基準価額の変動要因】

■ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■ 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■ 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■ 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク
株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

● カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

● 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

■ 外国税制に関する留意点
投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

■ 未上場株式への投資に関する留意点
当ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券を通じ、その資産の一部を実質的に未上場株式へ投資する場合があります。一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得が困難であることが想定されます。さらに未上場株式は一般的に上場株式と比較して流動性が著しく劣ることから、売却時に不利な価格での取引を余儀なくされることなど流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。
また、未上場株式への投資を行っている場合に、ファンドへの換金申込みが集中し、適切な未上場株式の組入比率を超過することとなった場合、換金申込みの受付けを中止する場合があります。

投資信託に関する留意点

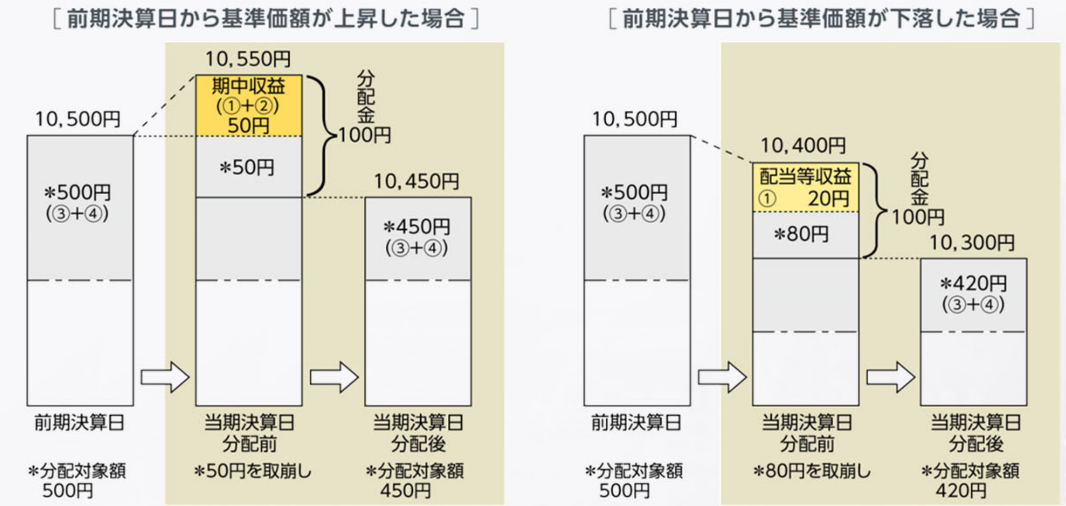
■ ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
■ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

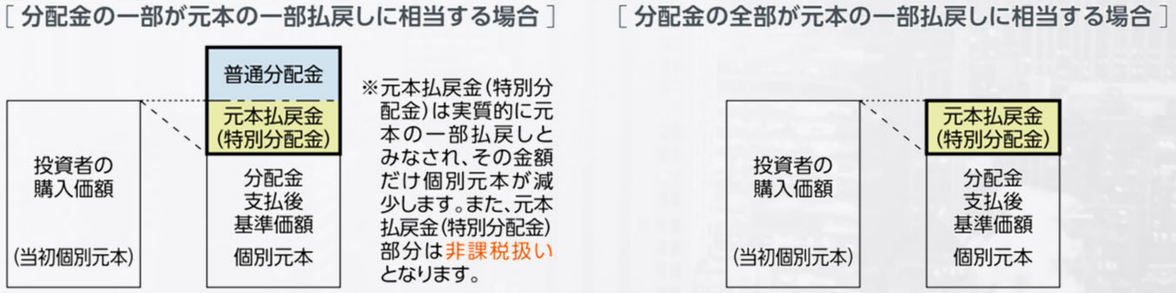
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに購入、換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ロンドンの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。
決算日	**（資産成長型）**：毎年3月、9月の15日（休業日の場合は翌営業日） **（予想分配金提示型）**：毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	**（資産成長型）**：年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） **（予想分配金提示型）**：年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
信託期間	2032年3月15日まで（2022年4月1日設定）
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還します。また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、販売会社によっては、各制度での取扱い対象としない場合があります。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に年1.0945%（税抜き0.995%）の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）＞

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.275%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.7%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

運用管理費用（信託報酬）	投資対象とする投資信託	年0.87%程度*
運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.9645%（税抜き1.865%）程度*

＊投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。

その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　　　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ：https://www.smd-am.co.jp

コールセンター：0120-88-2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社SMBC信託銀行

■販売会社　ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。

販売会社

大和証券株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年4月28日

三井住友DSアセットマネジメント